

第Ⅳ章 社会実験オープンナガヤ大阪 2015 とネットワーク形成

第Ⅳ章 社会実験オープンナガヤ大阪 2015 とネットワーク形成

1. オープンナガヤ大阪 2015 の開催

11月28,29日に第5回のオープンナガヤ大阪2015を開催した。長屋の内覧会、説明会やまち歩き等のプログラムが10区28会場35行われた。10区とは大阪市の北、福島、中央、城東、住吉、住之江、阿倍野、生野、平野、堺市の堺区である。来場者はざっと見積もってのべ二千数百人。昨年ののべ千人+ α から一挙に増えた。会場数が倍以上になったことも大きい。イベントとして定着して来たと言える。フライヤー、ガイドマップ、ロコミ、新聞、FB、大阪市立住まい情報センターのサイトなど様々な媒体によって、参加している。当日は、天候にも恵まれ、絶好のまち歩き日和となった。会場へ近づくにつれマップを片手に持った人々がすれ違い、お互いに道を教え合ったりしていた。各会場を廻る学生サポーターの姿も目立った。両日でのべ50人以上が、さをり織りのワッペンを胸につけ、カメラと道具一式を持ち、笑顔で廻っていた。

今年新たに参加した会場ではカフェ、レストラン以外に3ヶ所の建築設計事務所が加わったのが特徴である。この分野で今後輪が広がっていくことが予想される。また会場の実行委員が知り合いの長屋居住者を招き、来年は会場担当として参加するように勧誘する場面も見られた。長屋人（ながやびと）は、ネットワーカーだったのだ。

来場者は、参加前は長屋について、「古い、暗い、住みにくそう」と思っていたのが、参加後は「明るい、お洒落、住みやすそう」と評価は大きく向上している。このイベントの一番の成果と言っている。

(藤田 忍)

実行委員会の経緯やイベント当日の各会場の様子などを中心とした記録集を作成した。補章Ⅲオープンナガヤの記録を参照されたい。

報告書内 p 148-168 は割愛いたしました。

3. 大阪的ネットワークの形成

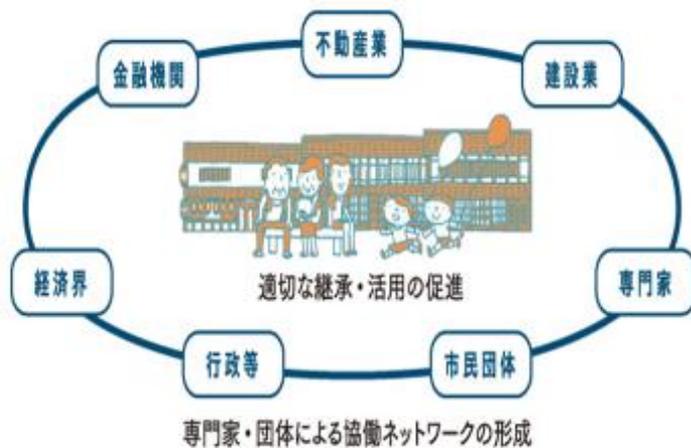
類似で先進的な事例として、京都および奈良の町家保全・活用に関わるネットワークを見てみると、以下の図IV-3-1～図IV-3-3 のようになる。

総じて、両者とも多種多様な主体が繋がった大規模なネットワークが構築されているといえる。



図IV-3-1 京都の町家保全・活用ネットワーク (1)

図IV-3-2 は、2014 年設立の京町家等継承ネットであり、現時点での京町家をめぐるネットワークの到達点といってよい。行政、市民団体、専門家、建築業、不動産業、金融機関、経済界等、27 団体が参加し、いわばオール京都の町家ネットワークである。これは、事務局が（公財）京都市景観・まちづくりセンターであることから分かるよう



図IV-3-2 京都の町家保全・活用ネットワーク (2)

に、京都市の肝いりで構築したいわば「行政主導型の総合的なネットワーク」である。

次いで、図IV-3-3 は、2011 年設立の大和・町家バンクネットワーク協議会であり、これも奈良県下の 12 地域のまちづくり団体、建築業、不動産業、行政の 26 団体が参加した大規模ネットワークであるが、空き町家の流通というテーマに特化したネットワークとなっているが、もともと橿原市今井町のまちづくり市民団体（NPO）がリーダーとなって 12 地域のまち

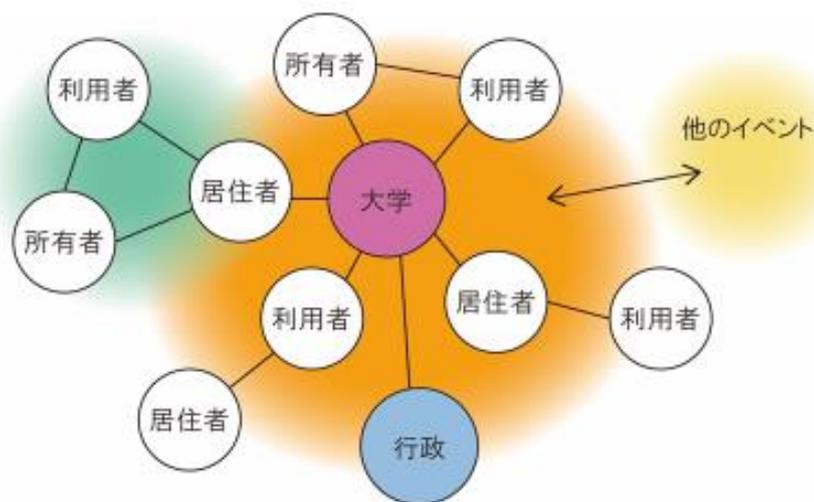
づくり団体がネットワークを作っていたという経緯や、ここから県下で「はならあと」という町家を活かしたアートイベント＝まちづくりイベントが開催されるようになったということから、「まちづくり団体主導の多地域交流型ネットワーク」とその特徴をまとめることが出来る。



図IV-3-3 奈良の町家保全・活用ネットワーク

それに対して、大阪ではどうだろうか。同様な規模の大阪長屋保全・活用ネットワークは残念ながら出来てはいないが、藤田らの主催するオープンナガヤ大阪実行委員会をはじめとしたいくつかのグループがある。

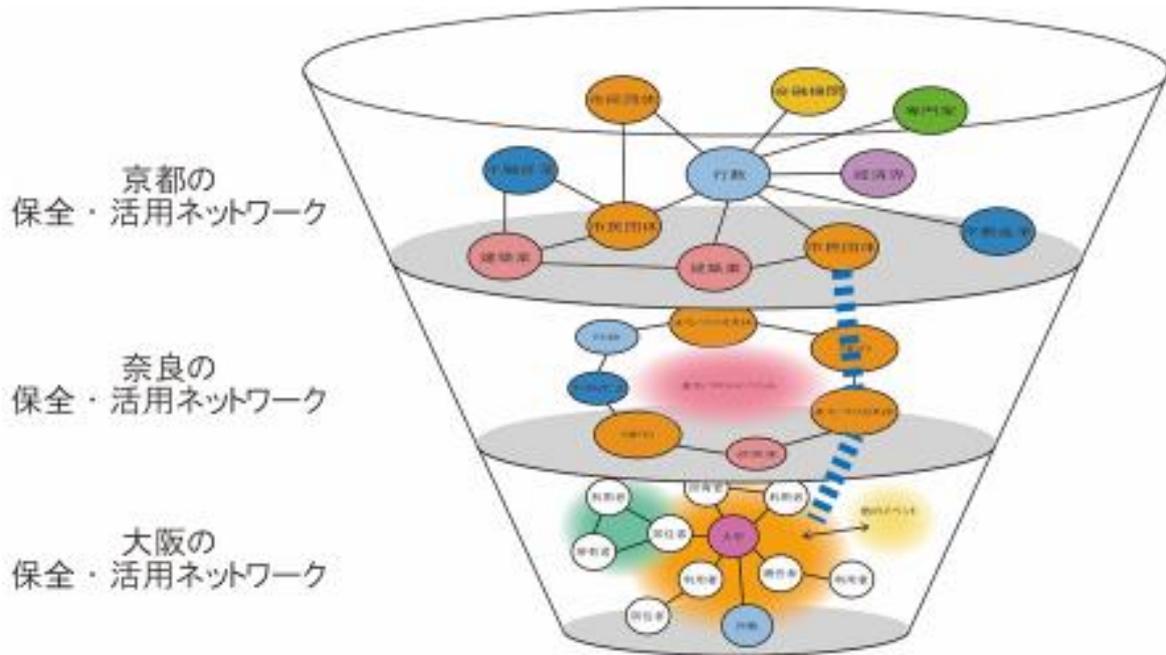
オープンナガヤ大阪実行委員会は2015年には、28会場35戸に至り、各実行委員が自発的に実行委員会に知人・友人を誘い、ネットワークを広げるネットワーカーとなっている人も現れている。また、オープンナガヤの開催日と時期を違えて、「春むすび、秋むすび」「おふく市」といったイベントが開催され、相互に出店したり、参加するというリンクの動きも起こっている。まだまだ小規模ではあるが、いわば「市民による自発的構築型ネットワーク」と呼べる(図IV-3-4)。



図IV-3-4 大阪：市民による自発的構築型ネットワーク

図IV-3-5は、京都や奈良と大阪を比較したものであるが、その規模の違いと同時にネットワークを構成する主体の種類の違いが浮き彫りになり、自ずから大阪の直面する課題が見えて来る。

つまり、行政や、他の市民団体、建築や不動産等の職能団体、事業者団体へ、さらには地元の金融、経済界への働きかけが必要であり、大阪長屋保全・活用ネットワーク発展、強化のための恒常的な活動が求められているとまとめることができる。



図IV-3-5 京都、奈良、大阪のネットワークの比較

注：図IV-3-1～図IV-3-3は京都、奈良の各団体の公式サイトより、またこれらを含め本節の作図は大阪市大藤田研究室皆川ゆりが行った。